2026年11月６日

各　位

会社名　　ＮＯＴＡ株式会社
代表者名　代表取締役社長　濵渦　伸次
（コード番号：６７３Ａ　東証グロース市場）
問合せ先　上級執行役員　山下　真弘
Corporate部　部長、
Human Resources部 部長
（ TEL. 050-1780-3101）

2027年３月期の業績予想について

2027年３月期（2026年４月１日～2027年３月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連 結】　（単位：百万円・％）

決算期 項 目	2027年３月期（予想）			2027年３月期中間連結会計期間（実績）		2026年３月期（実績）	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	32,578	100.0	153.0	21,686	100.0	12,878	100.0
営業利益	6,958	21.4	546.9	4,310	19.9	1,075	8.4
経常利益	6,029	18.5	797.8	3,945	18.2	671	5.2
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	3,001	9.2	555.7	1,737	8.0	457	3.6
１株当たり当期（中間）純利益	40円78銭			25円09銭		7円12銭	
１株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

（注）１．2026年３月期（実績）及び2027年３月期中間連結会計期間（実績）の１株当たり当期（中間）純利益は期中平均株式数により算出しております。2027年３月期（予想）の１株当たり当期純利益は、公募予定株式数（5,080,800株）を含めた予定期中平均株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大2,594,600株）は考慮しておりません。

２．当社は、2026年９月30日付で、普通株式１株につき50株の割合で株式分割を行っております。上記で

ご注意：
この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年11月６日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

は、2026年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期（中間）純利益を算出しております。

ご注意：
この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年11月６日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【業績予想の前提条件】

（1）当社グループ全体の見通し

当社グループは、創業以来「世界をもっと楽しく」というビジョンを掲げ、2025年より「日本の価値を上げる」をミッションに掲げております。日本が本来有する自然・文化・建築的資産の豊かな価値が十分に活用されていないという課題認識のもと、地域に眠る資産を再発見し、建築とクリエイティビティ、テクノロジーの力で世界基準のデザインと体験価値として再構築することにより、世界中の人々を惹きつける目的地をつくり出し、日本の国際的プレゼンスの向上に貢献することを目指しております。

このミッションを具体化したものが、自宅・別荘・ホテルとして利用できる「あたらしい家」である「NOT A HOTEL」ブランドの事業であります。当社グループは、セカンドハウスの企画・開発・販売を中核とし、販売後はオーナーから物件管理を受託し、オーナーが利用しない日はホテルとして運営することで物件価値を最大化する、「所有」と「利用」を両立させる独自の事業モデルを構築しております。年間10泊から360泊まで柔軟に選択できるシェア購入モデルと、「SELECT」「PRIME」「FLAGSHIP」及び超高価格帯の「EXCLUSIVE」の４つのブランドラインにより、販売価格は年間10泊分で2,000万円前後から、年間30泊分で10億円台に至るまで幅広い価格帯を揃えております。これにより、富裕層からアッパーミドル層・法人需要までの幅広い顧客層のニーズを捉えて、既存のリゾート・不動産市場にはなかった新たな需要を創出しております。

当社グループの競争優位性の中核は、世界的な建築家・クリエイターとの共創にあります。国内外の著名建築家・デザイナー・クリエイターとの協働と、その視点を具現化するインハウスの建築チームにより、個人では実現困難な、単なる居住機能にとどまらないアート性・デザイン性とブランド性を兼ね備えた資産としての建築を創出しており、顧客からの支持を確立してまいりました。また、土地仕入れ・デザイン・企画から設計・施工管理、専用アプリケーションによる予約・滞在・スマートホーム・収支管理等を統合したテクノロジー、CGを活用した着工前のオンライン販売、販売後のホテル運営・コンシェルジュサービスまでを一気通貫で担う「建築×テクノロジー×運営」の垂直統合型の事業モデルにより、独創的なデザインと開発規律・高い資本効率を両立しております。さらに、購入物件以外の物件を相互利用できるライセンス、オーナーコミュニティの運営、セカンダリーマーケットプレイス「MARKETPLACE」による流動性の提供を通じてオーナーシップの価値を持続的に高めており、オーナーによる買い増し・紹介が新規契約件数の約４割を占める、マーケティング効率の高いオーガニックな成長構造を実現しております。

当社グループの事業は、「NOT A HOTEL」等の販売及び関連するライセンスの提供等を行うメンバーシップ事業、当社グループが販売した物件等を稼働させてホテル運営等を行うオペレーション事業、及び暗号資産関連事業等の周辺事業を含むその他事業の各セグメントにより構成されております。当社グループは、主たる事業である「NOT A HOTEL」等の販売において、契約高を重要な経営指標として位置付けております。契約高とは、顧客との間で「NOT A HOTEL」等の売買契約を締結した時点で認識する契約金額の総額（償却保証金及び二次流通を除く）をいい、ライセンスに相当する部分とアセットに相当する部分から構成されます。契約高のうち、ライセンスに相当する部分はライセンス売上高として契約締結後のオーナー登録完了時に、アセットに相当する部分はアセット売上高として物件の開業又は引渡し時に、それぞれ売上高として計上しております。このため、契約高の認識が売上高の計上に先行する収益構造となっており、契約高は将来の売上高の先行指標としての性格を有し

ご注意：
この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年11月６日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

ております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、国内外の富裕層市場の拡大が継続しており、建築・体験価値とテクノロジーを融合した当社グループの商品に対する需要は堅調に推移しております。さらに、モビリティ領域の「NOT A GARAGE」等の周辺領域への展開等、「NOT A HOTEL」で培った顧客基盤・ブランド・開発力を活かした事業領域の拡大にも取り組んでおります。

前連結会計年度（2026年３月期）におきましては、契約高は33,044百万円（当社グループ以外が事業主となる物件の販売契約も含む、前期比42.6%増）となり、三浦、瀬戸内等の各プロジェクトの販売が進捗いたしました。この結果、売上高は12,878百万円（前期比31.2%増）、営業利益は1,075百万円（前期比2.1%減）、経常利益は671百万円（前期比47.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は457百万円（前期比28.3%増）となりました。

当連結会計年度（2027年３月期）におきましては、契約高44,819百万円（前期比35.6%増）を計画するとともに、前連結会計年度以前に販売した複数のプロジェクトが開業したことから、売上高32,578百万円（前期比153.0%増）、営業利益6,958百万円（前期比546.9%増）、経常利益6,029百万円（前期比797.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,001百万円（前期比555.7%増）を見込んでおります。

なお、当社グループの売上高は、物件の開業時期に応じて特定の四半期に偏重する傾向があります。また、売上高のうちプロジェクトの開業に依存する割合が相対的に高いため、天候不順や資材調達の遅延等により工期が遅延した場合には、物件の開業が遅れ、売上高の計上時期が翌連結会計年度以降にずれる可能性がありますが、インハウスの建築チームによる工程・予算管理を徹底しており、これまで重大な工期の遅延は発生しておりません。また、当連結会計年度に開業を予定している物件は全て開業済みであることから、当連結会計年度においては開業時期の遅れにより当連結会計年度の業績に影響を与える可能性はありません。

なお、本業績予想は、2026年４月から2026年７月までの実績値に、2026年８月以降の予測数値を合算して策定しております。

（２）売上高

売上高の予想については、セグメントごとに以下のとおり策定しております。

①　メンバーシップ事業

メンバーシップ事業の売上高は、主として「NOT A HOTEL」の販売に係るアセット売上及びライセンス関連の売上により構成されております。

売上高の先行指標である契約高については、個別プロジェクトごとの販売計画を積み上げるボトムアップ方式により策定しております。当連結会計年度は、関東圏の物件（主にTOKYO、YUGAWARA等）の販売に注力するとともに、提携ローン・割賦販売の活用による購入手段の拡充、及びオーナーによる買い増し・紹介の促進により、契約高44,819百万円（前期比35.6%増）を計画しております。その前提となる主要KPIについては、販売取引件数は前連結会計年度実績の558件から565件（約１%増）、平均販売単価は同56百万円から79百万円（約41%上昇。販売商品構成の変化によるもの）、累計オーナー数は前期末の1,200名から1,591名（約33%増）を見込んでおります。ライセンス売上高は、上記の契約高のうちライセンスに相当する部分を契約締結後のオーナー登録完了時

ご注意：
この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年11月６日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

に計上するものであり、個別プロジェクトごとの販売計画に、各プロジェクト・商品の契約条件に基づくライセンス相当額の比率を乗じて算定しております。

アセット売上については、当連結会計年度に開業済みである瀬戸内、北軽井沢BASE３期、青島２期、北軽井沢MASU１期等のアセット売上を積み上げにより計上しております。

なお、メンバーシップ事業の売上高に占める割合を、ライセンス売上高は36.6%（前期58.0%）、アセット売上高62.2%（同35.7%）と見込んでおります。

以上の結果、メンバーシップ事業の売上高は30,092百万円（前期比160.8%増）を見込んでおります。なお、当中間連結会計期間の契約高は19,278百万円（通期予想に対する進捗率43.0%）となっており、下半期の契約高は25,541百万円を見込んでおります。

②　オペレーション事業

オペレーション事業の売上高は、当社グループが運営するホテル施設等の宿泊売上等により構成されており、施設ごとの想定稼働率及び平均客室単価（ADR）に基づき策定しております。

当連結会計年度は、新規施設の開業により開業拠点数11拠点（前期末９拠点）、開業ハウス数49ハウス（前期末33ハウス、48%増）となる見込みであります。ホテル稼働率は79.1%（前連結会計年度実績74.9%。既存施設の直近の稼働実績及び新規施設の立ち上がりを考慮）、開業ハウスの平均ADRは約109千円（前連結会計年度実績約117千円。新規開業施設を含む施設構成の変化を考慮し保守的に想定）を前提として、セグメント売上高3,644百万円（前期比82.9%増）を見込んでおります。

③　その他事業

その他事業の売上高は、暗号資産関連事業、観光レジャー事業等に係る売上により構成されており、156百万円（前期比87.1%増）を見込んでおります。

以上のセグメント間取引の調整額△1,314百万円を含め、当連結会計年度の売上高は32,578百万円（前期比153.0%増）を見込んでおります。なお、当中間連結会計期間の売上高は21,686百万円（通期予想に対する進捗率66.6%）となっており、下半期の売上高は10,892百万円を見込んでおります。

（３）売上原価・売上総利益

売上原価は、主として開業又は引渡し済みの物件に係る建築費等の開発原価であり、プロジェクトごとの実行予算（資材価格等の変動見込みを含む）に基づき策定しております。当連結会計年度は、引渡し物件の増加に伴い、売上原価は14,120百万円（前期比245.4%増）を見込んでおります。

以上の結果、売上総利益は18,458百万円（前期比110.0%増、売上総利益率56.7%）を見込んでおります。なお、売上総利益率は前連結会計年度実績（68.3%）から低下する見込みでありますが、これは、原価負担のないライセンス売上に比べ相対的に原価率の高いアセット売上の構成比が、物件の開業増加により上昇することによるものであり、個別プロジェクトの採算性の悪化によるものではありません。当中間連結会計期間の売上原価は11,842百万円（通期予想に対する進捗率83.9%）、売上総利益は9,843百万円（同53.3%、売上総利益率45.4%）となりました。当中間連結会計期間は、瀬戸内等の開業に伴いアセット売上高の計上が集中し、これに対応する開発原価を計上したことから売上総利益率は45.4%と通期予想を下回る水準となりましたが、下半期は開業又は

ご注意：
この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年11月６日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

引渡しを予定する物件が限定的であり、原価負担のないライセンス売上高が収益の中心となります。

（４）販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費は、主として人件費、マーケティング費、減価償却費等により構成されており、各部門における人員計画、マーケティング計画等をもとに積み上げ方式で策定しております。

人件費については、事業拡大に伴う建築チームを中心とした人員増加を織り込む一方、AI活用による業務効率化を進めることで採用を抑制しており、連結ベースでは3,671百万円を見込んでおります。マーケティング費については、オーナーによる買い増し・紹介の拡大等によりLTVの向上を図ることで、販売契約高対比の効率（当社単体）を５％に抑えながら、連結ベースでは2,015百万円を計画しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は11,499百万円（前期比49.0％増）、営業利益は6,958百万円（前期比546.9％増、売上高営業利益率21.4％）を見込んでおります。当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は5,532百万円（通期予想に対する進捗率48.1％）であり、うち人件費は1,531百万円（同41.7％）、マーケティング費は934百万円（同46.4％）となりました。この結果、当中間連結会計期間の営業利益は4,310百万円（通期予想に対する進捗率62.0％、売上高営業利益率19.9％）となりました。下半期は、人員増加に伴う人件費の増加、物件の販売強化に向けたマーケティング費の投下等により販売費及び一般管理費5,967百万円を見込んでおり、前述の売上総利益の見込みと合わせ、下半期の営業利益は2,647百万円を見込んでおります。

（５）営業外損益・経常利益

営業外収益は、預金の受取利息等で23百万円を見込んでおります。

営業外費用は、主としてプロジェクトファイナンス等に係る支払利息及び資金調達費用であり、将来の拠点開発のための土地取得に係るファイナンスや、購入促進のための割賦販売枠拡大に伴う費用の増加に加え、新規上場に伴う上場関連費用等を織り込み、951百万円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は6,029百万円（前期比797.8％増、売上高経常利益率18.5％）を見込んでおります。

（６）特別損益・親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益及び特別損失は、2027年３月期第１四半期連結会計期間に発生した固定資産の除売却等に伴う特別損失４百万円を計上するほか、重要な発生を見込んでおりません。

法人税等については、法定実効税率に基づき2,057百万円を見込んでおり、当期純利益は3,968百万円を見込んでおります。

また、共同事業に係る特別目的会社等の非支配株主に帰属する当期純利益966百万円を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3,001百万円（前期比555.7％増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

ご注意：
この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年11月６日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。